

最近注目される

国内の産業技術動向 Vol.7

AI導入拡大の恩恵を受ける国内企業に注目

AIの実用化がさまざまな分野で進展

AIとは、人工知能の略語で、言語や画像の理解、推論、問題解決などの知的な作業をコンピューターで処理する技術をいいます。国内では、AI開発の特許取得申請が増加傾向にあり、ディープラーニング（深層学習）などの技術革新によりさまざまな分野でAIの実用化が進んでいます。

国内企業におけるAIの導入余地は大きい

企業IT動向調査によると、AIを導入済みと回答した企業の割合は2017年の4.1%から2021年には14.7%まで増加しました。しかし、その水準は国際的には低い状況です。一方で、AIを試験導入中・導入準備中や検討中、未検討としている企業の割合が依然高いことから、国内企業におけるAI導入余地は大きいと考えられます。

AIが人間に完全に置き換わることは難しいと思われませんが、特定の領域では人間が行うよりも高い能力を発揮しています。車の自動運転時に利用される物体認識技術や小売店舗のデータ分析など

の改善支援、工場での不良品の検知などはその一例で、今後も多くの産業で実用化されることが見込まれます。

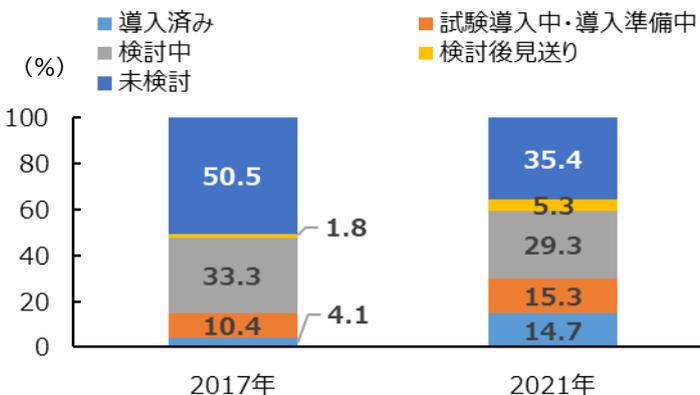
各種ソリューションの利用拡大に期待

Macbee Planetは、主にインターネットを活用し販売促進を目指す企業向けに、AI技術を利用したデータ分析などのソリューションを提供しており、その利用拡大に伴う業績の成長が期待されます。

ブレインパッドは、800社以上にAIサービスを提供しています。画像や音声、センサーに関する技術を幅広く活用し、需要予測や発注管理の最適化、故障などの異常検知など顧客の要望に応じた支援サービスの受託により、業績の成長が期待されます。

その他には、AI技術やビッグデータ分析などを行い小売店舗の営業改善支援事業を展開するデータセクションや、工場などの生産現場で異常検知や不良品検出などを行うソフトウェアを提供するブレインズテクノロジーがAI導入拡大の恩恵を受ける国内企業として注目されます。

国内企業のAIの導入状況（2017年と2021年）



※上記は、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。
出所：一般社団法人日本情報システム・ユーザー協会の資料をもとにアセットマネジメントOne作成

国内産業分野で利用されるAI技術の例

- ・自動運転での物体認識技術や車両情報解析
- ・医薬品開発の初期工程を高速化する創薬技術
- ・医用画像解析によるがんなどの診断補助ツール
- ・データや画像分析などによる小売店舗の改善支援
- ・工場などの生産現場での不良の検知
- ・ロボアドバイザーによる資産運用サービス

※上記はすべてのAI技術を示すものではありません。

※当該個別銘柄の提示は、銘柄推奨を目的としたものではありません。
※上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券(REIT)などの値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%(税込)

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)：上限 年率2.09%(税込)

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書(交付目論見書)等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用(上限額等を含む)を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。

2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。

3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。